

学位論文

2021 年度

# 新型コロナウイルスの幸福度への影響の分析

早稲田大学政治経済学部

経済学科大湾ゼミ

氏 名 石田 穂高

## 要旨

本論では、新型コロナウイルス感染症が社会にもたらした変化の内、社会関係資本と幸福度に与えた影響について論じる。人々の生活様式に大きな変化をもたらした新型コロナウイルス感染症は、人との繋がりである社会関係資本や幸福度にも影響を及ぼしたことが予想される。そこで複数年分の個票データを用い、固定効果モデルによって都道府県や年による影響の統制した上で、重回帰分析を行い、それぞれの影響を推定する。その結果、コロナウイルスのまん延が社会関係資本の構築に負の影響を、個人属性によってコロナウイルスから受ける幸福度への影響が変わることが明らかになった。

## I はじめに

新型コロナウイルス感染症（以後コロナウイルス）は日本国内外を問わず社会に多くの変化をもたらした。特に社会的な繋がりという点に注目すると、一部の都道府県で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたように人々の行動に大きな制限が生じたことで、飲み会や公共施設の利用などが減少し、社会関係を構築する機会が減少した。また官民を問わず多くの職場でテレワークが推奨されたことで、対面で顔を合わせる場合より人間関係の構築に必要なコストが上昇した。加えて政府からも三密を避けた行動やマスク着用が呼びかけられたことから、人と近い距離で接することや相手の表情を読んでコミュニケーションするといったことが減った。つまりコロナウイルスがまん延する前と比べて、職場上や私生活上を問わず、人々の繋がりといった社会関係資本が減少していることが考えられる。

社会関係資本に限らず、コロナウイルスのまん延によってサービス業を中心とした営業時間の短縮や在宅時間の増加といったように仕事や生活においても変化が生じた。そして労働時間や収入、家族の時間といった要素が幸福度に影響を及ぼすことを加味すると、人々の幸福という点においてもコロナウイルスの影響を大きく受けたと考えられる。そこで本論ではコロナウイルスまん延前のデータも含めた複数年分のデータを用い、コロナウイルスが人々の社会関係資本及び幸福度にどのような影響をもたらしたかに注目した分析を行う。

具体的な流れとしては第II章では先行研究を紹介した上で、本論の新規性及び意義について述べる。第III章では先行研究を踏まえた上で、本論の仮説を提示する。第IV章では使用するデータについて紹介する。第V章ではコロナウイルスの社会関係資本への影響について分析する。第VI章ではコロナウイルスの幸福度への影響について分析する。最後に第VII章では結果を踏まえた上で、結論を述べる。

## II 先行研究

コロナウイルスが幸福度に与えた影響について分析するにあたって、幸福度に影響を与える要因を明らかにする。浦川（2011）によると社会関係資本の充実や既婚といった要因が幸福度を高める作用をしていると述べている。社会関係資本が幸福度に影響を及ぼすことが分かった。

続いてコロナウイルスが社会関係資本に与えた影響について明らかにする。荻野（2020）によるとコロナウイルスによって公共施設の使用に制限がかかったことで、交流機会の減少及び子どもの自宅で過ごす時間が増加したことで保護者の負担が増加したことを示している。コロナウイルスによって社会関係資本の構築に負の影響が生じていることが分かった。

更に性別や収入といった個人属性によって、コロナウイルスがもたらす影響に大小が生じるのか明らかにする。周（2021）によると女性はコロナウイルスの被害を大きく受けたサービス業として従事する人が多いことや雇用調整の対象になりやすい非正規雇用者の割合

が多いこと、育児負担の増加、テレワーク比率が男性よりも少ないことによって、男性よりも雇用の面で負の影響を受けていることを示している。性別によってコロナウイルスから受ける影響に差が生じることが分かった。

これらの先行研究を踏まえた上で、コロナウイルスのまん延の前後を含む複数年の個票データを用い、都道府県ごとのコロナウイルスのまん延を加味した幸福度に関する分析は見受けられなかった。特に一つのデータを用いた、コロナウイルスによる社会関係資本への影響及び、個人属性による幸福度への影響の違いの分析はまだ行われていない。

本論の意義として、1つ目は各要因の社会関係資本への影響が明らかになることで、個人属性ごとの社会関係資本の構築のしやすさを踏まえた政策が立てやすくなるのに加え、コロナウイルスのまん延状況を踏まえた社会関係資本へのダメージが分かり、他地域と比較した際の政策の必要性を示すことができる点である。2つ目はコロナウイルスから負の影響を受けやすい属性が明らかになることで、平等な社会を目指す政策を立てやすくなるのに加え、政策の対象が細分化され、政策の費用対効果を拡大することができる点である。

### III 仮説

本論における仮説は以下のとおりである。

社会関係資本への影響に関する分析における仮説は、コロナウイルスがまん延している都道府県に居住しているほど、社会関係資本に負の影響を与えるである。先行研究より公民館などの公共施設の利用が制限されたことで交流の場が減り、地域におけるネットワーク構築が困難になったと考えられる。加えてまん延している地域ほど公共施設や飲み屋といった交流の場の利用制限が厳しい上に、意図的にそういった交流の場に避ける人が多かったと予想される。よってコロナウイルスがまん延しているほど、社会関係資本の構築が困難だという仮説を立てる。

幸福度への影響に関する分析における仮説は、以下のような5つである。1つ目の仮説は女性の方がコロナウイルスによる負の影響を受けるである。先行研究より女性の方がコロナウイルスによる負の影響を受けやすいサービス業従事者が多いことや家庭での負担の増加しやすいため、男性よりもコロナウイルスによって幸福度が低下することが予想される。2つ目の仮説は収入が低い人ほど、コロナウイルスによる負の影響を受けるである。低収入の労働者ほど、リモートワークに対応するのが難しいサービス業や清掃業といった職種の従事者や、不景気によって雇用が打ち切れやすい非正規雇用者であるため、その他の収入の人よりコロナウイルスによって幸福度が下がることが予想される。3つ目の仮説は年齢が高い人ほど、コロナウイルスによる負の影響を受けやすいである。年齢が高い人ほどスマホの普及率が低いことと関連して、リモートワークといったデジタルツールに慣れるのに若い人よりコストがかかり、若い人よりコロナウイルスによって幸福度が下がる事が予想される。4つ目の仮説は既婚者の方がコロナウイルスによる負の影響を受けやすいである。自身やパートナーの在宅時間が増えたことで、家事を担当する人にとって、自分一人の時と異

なって昼食などを手軽に済ませることが出来なくなることで、未婚者よりコロナウイルスによって幸福度が下がることが予想される。一方で未婚者は既婚者に比べ、家族が少なく孤立しやすいため、幸福度が下がりやすいことも想定される。しかし家族がいることで家族を感染させないように気を使う必要が生じ、未婚者よりもコロナウイルスに敏感に反応するため、幸福度が下がりやすいことも考えられる。5つ目の仮説は子どもがいる方がコロナウイルスによる負の影響を受けやすいである。先行研究より児童館といった子どもを預かる場所が利用しにくくなり、子どもが家にいる時間が増えたことによって、子どもがいない人よりコロナウイルスによって幸福度が下がることが予想される。

#### IV 使用データ

株式会社アール・ピー・アイがインターネット上のアンケートサイトで実施した『地域元気指数調査』の内、2017年から2020年に実施した4年分のデータを使用する。アンケートは毎年8月3日から20日にかけて、全国の20歳から70歳の男女、約10万人を対象に実施されている。また今回行う分析の関係上、居住都道府県や収入に関する質問に対して、無回答や分からないと回答しているサンプルを排除した結果、299,837個のサンプル数となっている。

コロナウイルスがコミュニティに与えた影響について分析するため、①厚生労働省より2020年8月20日までの都道府県別コロナウイルス陽性者数、②総務省より2020年の都道府県別人口、③e-Statより2020年の都道府県別の転出入者数、④内閣府より2018年の都道府県別一人当たり県民所得の以上4つの都道府県単位の変数を、地域元気指数調査の都道府県ごとにマージする。その際、2020年以外の年はコロナウイルスによる影響が存在しないため、陽性者数は0人としている。なお今回したデータは2017年から2020年まで毎年集計していなかったため、4年間同じ値を取る。

表1には使用データの記述統計をまとめている。都道府県ごとにマージすることで追加した変数以外についても説明する。幸福度は現在の幸福度を10段階で回答した順序変数である。コミュニティダミーは「地域内に知り合いや仲間が多い」という設問に対して「当てはまる」及び「やや当てはまる」と回答を1、それ以外を0とするダミー変数である。性別ダミーは女性を1、男性を0とするダミー変数、結婚ダミーは既婚者を1、未婚者を0とするダミー変数、子どもダミーは子どもがいる場合は1、いない場合は0とするダミー変数である。個人収入は個人の1年間の収入が200万円未満の場合は1、200万円以上400万円未満の場合は2、400万円以上600万円未満の場合は3、600万円以上800万円未満の場合は4、800万円以上1,000万円未満の場合は5、1,000万円以上1,200万円未満の場合は6、1,200万円以上1,500万円未満の場合は7、1,500万円以上2,000万円未満の場合は8、2,000万円以上の場合は9とする順序変数である。

表1 記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小	最大
幸福度	5.526	1.929	1	10
コミュニティダミー	0.300	0.458	0	1
性別ダミー	0.469	0.499	0	1
年齢	45.290	12.037	20	70
結婚ダミー	0.668	0.471	0	1
子どもダミー	0.605	0.489	0	1
個人収入	2.133	1.311	1	9
コロナまん延率 (%)	0.010	0.024	0.000	0.132
一人当たり県民所得 (千円)	3182.668	620.511	2391	51415
転出者数/転入者数	0.967	0.108	0.773	1.150

## V 社会関係資本への影響

### ① 分析手法

各都道府県や年による影響の統制をするため、固定効果モデルを使用して社会関係資本への影響を測る。モデルの被説明変数として地域内に知り合いや仲間が多さを示すダミー変数である Community を用いる。この際、地域内に知り合いや仲間が多いという主観があることはその人が地域におけるネットワークである社会関係資本を持っていると判断する。このモデルにおける説明変数として、陽性者数を人口で割ったものに 100 をかけたコロナウイルスまん延率を Covid、一人当たり県民所得を GDP、転入者数を転出者数で割った外部からの人口増加を Moving、性別や年齢、結婚ダミー、子供ダミーといった個人属性、誤差項に含まれる個別効果を  $\alpha$ 、真の攪乱部分を  $\varepsilon$  とする。

$$Community_{i,t} = \beta_1 Covid_{i,t} + \beta_2 GDP_{i,t} + \beta_3 Moving_{i,t} + \text{個人属性} + \mu_{i,t} ; \mu_{i,t} = \alpha + \varepsilon_{i,t}$$

### ② 分析結果

表 2 には、推定結果をまとめた。コロナウイルスの社会関係資本への影響を測るために Covid の推定値に注目すると 1%水準で -0.261 と負の値を取る。よってコロナウイルスがまん延している都道府県ほど地域における知り合いが少ないと感じていることが分かる。

一人当たり県民所得である GDP に注目すると 1%水準で -0.0003 と負の値を取り、経済的に豊かな都道府県の方が地域における知り合いが少ないと感じている。転出入による人口増加である Moving に注目すると 0.186 で正の値を取り、転出者と比較して転入者が多い

地域は知り合いが多いと感じている。個人属性を表す性別ダミー及び結婚ダミー、子どもダミーに注目すると 1%水準でそれぞれ 0.039, 0.018, 0.094 と正の値を取り、女性や既婚者、子どもがいる方が地域における知り合いが多いと感じている。

**表2 社会関係資本への影響**

	推定値	標準誤差	T値	P値
Covid	-0.261	0.058	-4.484	0.000
GDP	-0.0003	0.000	-12.734	0.000
Moving	0.186	0.069	2.679	0.007
年齢	-0.001	0.000	-10.118	0.000
性別ダミー	0.039	0.002	23.121	0.000
結婚ダミー	0.018	0.002	7.846	0.000
子どもダミー	0.094	0.002	43.476	0.000

③ 考察

社会関係資本への影響について分析した②に注目すると、コロナウイルスが流行している都道府県ほど社会関係資本が構築しにくいことが分かる。これは先行研究と同様にコロナウイルスがまん延しているところほど、日常生活において交流の場となる施設の利用制限があることや、三密といったものに気をつける必要が生じ、社会関係資本を構築しにくいと考えられる。

居住する都道府県の一人当たり県民所得が低いほど、社会関係資本が構築しにくいことが分かった。これは一般的に一人当たり県民所得が高いほど都市化が進んでおり、仕事が忙しくて地域で知り合いを作る暇が無いことやそもそも近所付き合いをする文化が少ないことが原因として考えられる。

居住する都道府県の人口増加が多いほど、社会関係資本が構築しやすいことが分かった。これは流出者と比較して流入者が多いということはその都道府県の公共サービスが充実しているなどの他の地域の人を魅了する要因があると考えられる。そしてそういった魅了する要因の一つに近所付き合いのしやすさといった社会関係資本の構築の容易さが含まれていることが原因として考えられる。

年齢が上がるほど社会関係資本の構築がしにくいことが分かった。これは年齢の高い人の方が近所付き合いを大切にしているという直感的な感覚とは逆の結果となった。この原因として今回の被説明変数が実際の知り合いの数では無く、あくまで自身が地域内に知り合いが多いと感じるかという主観に基づく内生変数であることが考えられる。つまり年齢が上がるにつれ、知り合いが増えるというステレオタイプと自身を比較した結果、自身の知

り合い数が少ないと過小評価している可能性がある。

女性の方が社会関係資本を構築しやすいことが分かった。これは男性の方が仕事が忙しい人が多く、女性の方が近所付き合いを担当しやすいことや地域のコミュニティに参加することが多いということが原因として考えられる。

既婚者や子どもがいる方が社会関係資本を構築しやすいことが分かった。これは既婚者の方がパートナーの知り合いとも知り合えることや子どもの通う幼稚園や学校での保護者付き合いが生じることで、地域内における知り合いが増加しやすいと考えられる。

## VI 幸福度への影響

### ① 分析手法

幸福度に関する分析においても各都道府県や年による影響の統制をするため、固定効果モデルを使用して幸福度への影響を測る。モデルの被説明変数として10段階で回答された幸福度を表す順序変数である Happiness を用いる。その際、個人属性によるコロナウイルスの影響も測定するため、コロナウイルスのまん延率を表す Covid と性別や収入、年齢、婚姻状況、子どもの有無といった個人属性とそれぞれ交差項を取って分析する。またその他の説明変数として地域における友人や知り合いの多さを表すダミー変数である Community、誤差項に含まれる個別効果を  $\alpha$ 、真の攪乱部分を  $\varepsilon$  とする。

$$Happiness_{i,t} = \beta_1 Covid_{i,t} \times \text{個人属性} + \beta_2 Community_{i,t} + \text{交差項以外の個人属性} + \mu_{i,t}$$

$$\mu_{i,t} = \alpha + \varepsilon_{i,t}$$

個人属性とコロナまん延率で交差項を取って分析するにあたって、収入と年齢をダミー変数化する。収入は日本の年収の平均値及び中央値が400万円近くであることより、400万円未満の場合を1、400万円以上の場合を0とする低収入ダミーである Low を作成する。また所得税の課税額が900万円から変更することや年収の桁が変わる1,000万円以上の場合を1、1,000万円未満の場合を0とする高収入ダミーである High を作成する。日本で一般的に50歳以上を中高年と呼ぶことが多いことから、50歳以上の場合を1、50歳未満の場合を0とする中高年ダミーである Old を作成する。

### ② 分析結果

表3には、推定結果をまとめた。性別や収入、年齢、婚姻状況、子どもの有無といった個人属性それぞれと交差項を取ったモデルを順に注目していく。

#### (1) 性別

女性を1、男性を0とする性別ダミーである Sex とコロナウイルスまん延率である Covid で交差項を取ったモデルである表3の(1)に注目する。性別とコロナまん延率の交差項である Sex×Covid は10%水準で-0.461と負の値となり、Covid と Sex は1%水準でそれぞれ1.720、0.427と正の値を取る。よって女性はコロナウイルスまん延率が1%上昇した場合、

幸福度が 1.259 しか上昇しないのに対し、男性は 1.720 上昇する。しかしコロナウイルスまん延率は最大値でも 0.132%と 1%に満たないことから、最もコロナウイルスがまん延している地域の女性は同地域の男性より 0.061 ほど幸福度が小さくなる。つまり女性の方が元々幸福度を感じやすいが、コロナウイルスがまん延しているほど、男女の幸福度の差が小さくなっていくことが分かる。

## (2) 収入

まず低収入ダミーである Low と Covid で交差項を取ったモデルである表 3 の (2) に注目する。低収入ダミーとコロナウイルスまん延率の交差項である Low×Covid は 1%水準で -0.700 と負の値になり、Covid は 1%水準で 2.060 と正の値を、Low は 1%水準で -0.436 と負の値を取る。コロナウイルスまん延率は最大値でも 0.132%であることから、最もコロナウイルスがまん延している地域の低収入者は同地域のそれ以外より 0.092 ほど幸福度が小さくなる。つまり低収入者は元々幸福度が低い中、コロナウイルスがまん延しているほど、低収入者とそれ以外の幸福度の差が更に大きくなっていくことが分かる。

続いて高収入ダミーである High と Covid で交差項を取ったモデルである表 3 の (3) に注目する。高収入ダミーとコロナウイルスまん延率の交差項である High×Covid は 1%水準で 0.892 と正の値になり、High と Covid は 1%水準でそれぞれ 0.532 と 1.004 と正の値を取る。コロナウイルスまん延率は最大値でも 0.132%であることから、最もコロナウイルスがまん延している地域の高収入者は同地域のそれ以外より 0.118 ほど幸福度が大きくなる。つまり高収入者は元々幸福度を感じやすいが、コロナウイルスがまん延しているほど、高収入者とそれ以外の幸福度の差が大きくなっていくことが分かる。

## (3) 年齢

50 歳以上を表す中高年ダミーである Old と Covid で交差項を取ったモデルである表 3 の (4) に注目する。中高年ダミーとコロナウイルスまん延率の交差項である Old×Covid は 1%水準で -0.813 と負の値となり、Covid は 1%水準で 2.014 と正の値を取る。また Old は 10%水準でも有意な差があることを示さなかった。コロナウイルスまん延率は最大値でも 0.132%であることから、最もコロナウイルスがまん延している地域の中高年は同地域の中高年以外より 0.107 ほど幸福度が小さくなる。よって中高年と中高年以外では元々幸福度に差が無かったが、コロナウイルスがまん延している地域ほど中高年はそれ以外より幸福になりにくいことが分かる。

## (4) 婚姻状況

既婚を 1、未婚を 0 とする結婚ダミーである Married と Covid で交差項を取ったモデルである表 3 の (5) に注目する。結婚ダミーとコロナウイルスまん延率の交差項である Married×Covid は 10%水準で -0.585 と負の値となり、Married と Covid は 1%水準でそれぞれ 1.016、2.009 と正の値を取る。コロナウイルスまん延率は最大値でも 0.132%であることから、最もコロナウイルスがまん延している地域の既婚者は同地域の未婚者より 0.077 ほど幸福度が小さくなる。つまり既婚者の方が元々幸福度を感じやすいが、コロナウイルスが



まん延しているほど、結婚による幸福度の差が小さくなっていくことが分かる。

(5) 子どもの有無

子どもの有無ダミーである Child と Covid で交差項を取ったモデルである表3の(6)に注目する。子どもの有無ダミーとコロナウイルスまん延率の交差項である Child×Covid は10%水準で-0.449と負の値となり、Child と Covid は1%水準でそれぞれ0.085、1.897と正の値を取る。コロナウイルスまん延率は最大値でも0.132%であることから、最もコロナウイルスがまん延している地域の子どもがいる人は同地域の子どもがいない人より0.059ほど幸福度が小さくなる。つまり子どもがいる方が元々幸福度を感じやすいが、コロナウイルスがまん延しているほど、子どもの有無による幸福度の差が小さくなっていくことが分かる。

表3 幸福度への影響

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
Covid	1.720*** (0.421)	2.060*** (0.427)	1.004** (0.408)	2.014*** (0.410)	2.009*** (0.432)	1.897*** (0.426)
Community	0.878*** (0.008)	0.894*** (0.008)	0.902*** (0.008)	0.879*** (0.008)	0.878*** (0.008)	0.878*** (0.008)
Age	-0.004*** (0.0003)	-0.003*** (0.0003)	-0.005*** (0.0003)		-0.004*** (0.0003)	-0.004*** (0.0003)
Sex	0.427*** (0.012)	0.406*** (0.008)	0.375*** (0.008)	-0.010*** (0.001)	-0.008*** (0.0003)	-0.008*** (0.0003)
Low		-0.436*** (0.013)				
High			0.532*** (0.021)			
Income	0.180*** (0.003)			0.181*** (0.003)	0.180*** (0.003)	0.180*** (0.003)
Old				0.004 (0.012)		
Married	0.993*** (0.010)	1.002*** (0.011)	1.119*** (0.010)	0.986*** (0.010)	1.016*** (0.014)	0.993*** (0.010)
Child	0.067*** (0.010)	0.070*** (0.010)	0.080*** (0.010)	0.044*** (0.010)	0.067*** (0.010)	0.085*** (0.014)
Sex × Covid	-0.461* (0.229)					
Low × Covid		-0.700*** (0.245)				
High × Covid			0.892*** (0.370)			
Old × Covid				-0.813*** (0.236)		
Married × Covid					-0.585* (0.238)	
Child × Covid						-0.449* (0.231)

1) \*10%, \*\*5%, \*\*\*1%水準で有意  
2) 表内数値は推定値。かっこ内数値は標準誤差

③ 考察

幸福度への影響について分析を行った②に注目すると、どの交差項を取ったモデルにおいてもコロナウイルスまん延率が高いほど、幸福度に正の影響を及ぼすことが分かった。

これはコロナウイルスがまん延している地域ほどコロナウイルスに対処するための施策を迅速かつ手広く展開したために、幸福度が高くなっていると予想される。

どのモデルにおいてもコミュニティに知り合いが多いことは幸福度に正の影響を及ぼすことが分かった。これは先行研究の結果と同じであり、地域内に知り合いが多いことは家庭や仕事以外にもコミュニティができることで、ストレスの解消が容易になると考えられる。

年齢が上がることで幸福度に負の影響を及ぼすことが分かった。これは年齢を重ねることで仕事が忙しくなることや年齢を重ねることで今回の説明変数に含まれていない健康といった要素が悪化して、幸福度が下がりやすいと考えられる。

女性の方が元々幸福度を感じやすいが、コロナウイルスがまん延しているほど、男女の幸福度の差が小さくなっていくことが分かった。女性の方が男性よりも元々幸福度が高いことの理由として、男性は周りから家庭の稼ぎ頭としての役割を求められることで、そういった重圧によって女性よりも幸福になりにくいと考えられる。またコロナウイルスのまん延率によって男女差が無くなった要因として以下の2点が考えられる。1点目は先行研究に述べられていた通り、女性の方がコロナウイルスのまん延に負の影響を受けやすく、テレワークなども困難な職種であるサービス業の従事者や、非正規雇用労働者の割合が多いことが挙げられる。2点目はコロナウイルスまん延以前は昼間、家庭外にいた夫や子どもが家にいる時間が増加したことで、家事の負担が増えることが挙げられる。

収入が高い方が元々幸福度を感じやすいのに加え、コロナウイルスのまん延によって収入による幸福度の差が広がったことが分かった。一般的に収入による幸福度への影響は逓減するものの、収入が高いことは幸福度を高めるとされている。その差がコロナウイルスまん延によって広がった要因として、以下のものが考えられる。低収入の仕事は雇用形態が非正規雇用や職種がテレワークの困難なエッセンシャルワーカーといった特徴があるため、コロナウイルスのまん延によって雇用状態への不安や働き方への不満が増加し、結果的に低収入以外の収入層との差が広がったと考えられる。実際に高収入の仕事に注目すると、高収入の仕事はテレワークに対応しやすい職種が多いことで、コロナウイルスのまん延によってむしろ仕事の働きやすさが上昇したことによって、高収入以外の人との幸福度に差が広がったと予想される。

中高年の方がその他の年代よりもコロナウイルスのまん延によって、幸福度になりにくいことが分かった。これは中高年の方が他の層よりテレワーク等に対応するためのデジタルツールを習得するコストが高いことが考えられる。他にもコロナウイルスのまん延前において、公民館といった公共施設の利用者のうち、中高年が占める割合が大きかったために、コロナウイルスによって交流の場を失うことのダメージが大きいと考えられる。一方でこのアンケートはインターネット上で実施されたことから、このアンケート上の中高年は一般的な中高年よりインターネットに慣れていると考えられ、かなりセレクトバイアスがかかっていることが予想される。よって実際は本論の推定値以上に中高年はコロナがまん延していることによる幸福度への負の影響が大きいことが予想される。

既婚者の方が元々幸福度を感じやすいが、コロナウイルスがまん延しているほど、結婚による幸福度の差が小さくなっていくことが分かった。結婚することで社会関係資本や世帯収入が増加することで、幸福になりやすいと考えられる。一方でコロナウイルスのまん延によって、在宅ワークが増え、家事の負担が増えることによって、未婚者との幸福度の差が縮まったと考えられる。

子どもがいる方が幸福度は高いが、コロナウイルスのまん延によってその差は小さくなることが分かった。子どもが社会的な支えになることで、幸福度に正の影響を及ぼすと考えられる。一方、幼稚園や学校に子どもがいる時間が減ることで、家事の負担が増えることによって、子どもがいない人との幸福度の差が縮まったと考えられる。また婚姻状況と子どもの有無を合わせると、家族がいた方が一般的には幸福になるが、コロナウイルスがまん延している地域において、その差は縮まることが分かる。家族がいることで心理的な依り代ができて、幸福度に正の影響を及ぼす一方、コロナウイルスがまん延している場合、家族に移さないように気を配って行動することで幸福度に負の影響をもたらすと考えられる。

## VII 結論

本論では4年分の個票データを用い、コロナウイルスのもたらした社会関係資本及び幸福度への影響について分析した。

社会関係資本への影響については第三章で立てた仮説と同様に、コロナウイルスのまん延は社会関係資本に負の影響を及ぼすことが明らかとなった。よってコロナウイルスのまん延が深刻であった地域ほど、社会関係資本の構築を補助するような政策を打つ必要性が高いことが分かる。また男性や未婚者はその他の人に比べて、社会関係資本の構築が難しいため、そういった属性の人を対象とした地域との交流の場を設ける必要がある。具体的には職場と地域が交流を図るイベントを実施し、男性や未婚者にも参加して貰うことで、社会関係資本を構築する場を提供することができる。

第VI章で行った幸福度への影響について分析した結果より、いずれの交差項を取ったモデルにおいても地域内の知り合いの多さが正の値を取ることから、社会関係資本が幸福度を高める要因であることが明らかになった。同時にコロナウイルスのまん延率は幸福度に正の影響を持っていることから、コロナウイルスのまん延は社会関係資本を下げることによって、間接的に幸福度に負の影響を与えることが分かった。一方で、コロナウイルスのまん延率は直接的には幸福度に正の影響を与えることが明らかになった。

第VI章で行ったコロナウイルスのまん延率と個人属性の交差項の結果に注目すると、女性や低収入者、中高年、既婚、子ども有りといった個人属性はコロナウイルスから、幸福度に対して負の影響を受けることが分かった。これは立てた仮説及び先行研究と整合的な結果である。よって個人属性に応じたコロナウイルスによる負の影響を緩和する施策が必要となる。具体的にはデジタルツールに疎い人が多い中高年向けに、分かりやすい資料の作成や家族の在宅時間の上昇による家事の増加に対処するため、食事の宅配の強化といった家事

の軽減を図る施策が必要となってくる。特に低収入者と高収入者の間で幸福度の差が拡大したことへの対処として、非正規雇用者の雇用をより保護する施策や業務上テレワークが不可能なエッセンシャルワーカーの賃金上昇やテレワーク以外の働きやすさ向上施策によって、幸福度を上げるための施策が必要となってくる。

本論の限界として、以下の2点が挙げられる。1つ目は使用したデータの信頼性の低さである。使用した個票データがインターネット上で実施されたアンケートであるため、母集団よりもオンラインに親和性のある人が多くなっており、セレクトバイアスがかかっていることが懸念される。また匿名かつ民間企業が報酬を設けて実施しているアンケートであるため、回答者が正直に回答しているか不明であることも懸念される。よってセレクトバイアスの無く、信頼性の高いデータを利用すれば、更に現実にも即した分析をすることができると考えられる。また今回、連年のデータにアクセスできなかったため、人口や一人当たり平均所得、転出入者数のデータを4年間で同じ値を使用したことで、在住都道府県の年による変化を推定できていないことも本論の限界である。4年間の連年のデータを使用すれば、年毎の変化を加味したより正確な分析を実施できたと考えられる。2つ目は説明変数の欠落である。特に幸福度への影響について分析した際、公共サービスの充実や自治体の豊かさといった外生変数を回帰式に入れることで、コロナウイルスがまん延したこと自体の影響をより分解したより正確な分析ができると考えられる。加えて年効果を説明変数に加えることで、コロナウイルスのまん延率と相関しているその他の要因を省いた分析を実施できると思われる。

### 参考文献

- 浦川邦夫 (2011) 「幸福度研究の現状——将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』No.612. pp4-15
- 荻野亮吾 (2020) 「With コロナ時代における地域のつながりづくりの方法」『日本公民館学会年報』第17号. pp57-65
- 周燕飛 (2021) 「コロナショックと女性の雇用危機」『JILPT Discussion Paper』21-09